

令和4年度幼児教育・保育施設の 労働条件・職場環境等調査の集計結果

- 調査時期：令和4年8月
- 対象施設：佐賀県内私立の保育所、認定こども園、幼稚園
- 回答数：215施設（回答率78.2%）

内訳 保育所：99施設
 保育所型認定こども園：13施設
 幼稚園：26施設
 幼稚園型認定こども園：15施設
 幼保連携型認定こども園：62施設

□用語の定義

保育者：幼稚園教諭免許や保育士資格を有しており、主に幼児教育・保育に従事し、クラス担当をしている職員（園長、副園長（教頭）、主任保育士、主幹保育教諭、指導保育教諭、主幹教諭、主任、保育補助者、保育支援者、事務員、調理員等を除く。ただし、主任保育士、主幹保育教諭、指導保育教諭、主幹教諭、主任については、主に幼児教育・保育に従事し、クラス担当をしている場合のみ「保育者」に含めることとする。）

佐賀県こども未来課

1

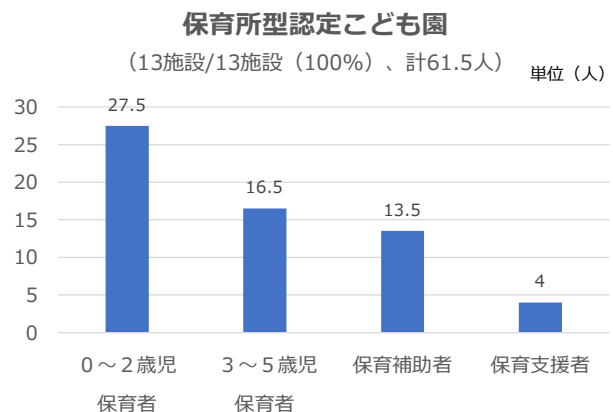
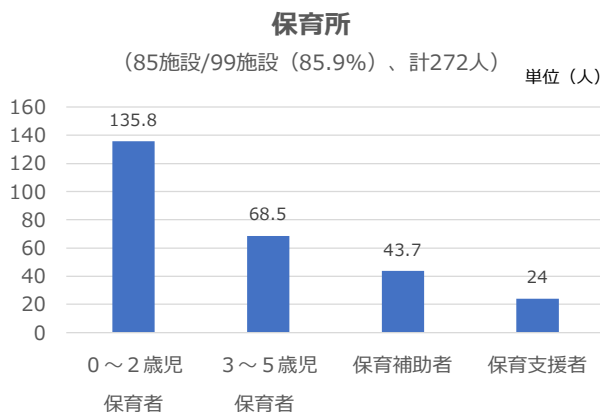
Ⅱ 保育者等の配置について

■更に配置を希望する人員数

全215施設で更に配置を希望する人員数を回答したのは175施設（約8割）
 全215施設で更に配置を希望する人員数は合計642.7人、うち保育者の数は453.8人

	R4	【参考】R3
更に配置を希望する施設の割合	81.4%	80.1%
1施設あたりの更に配置を希望する人員数	3.67人/施設	3.38人/施設

□施設種別ごとの状況

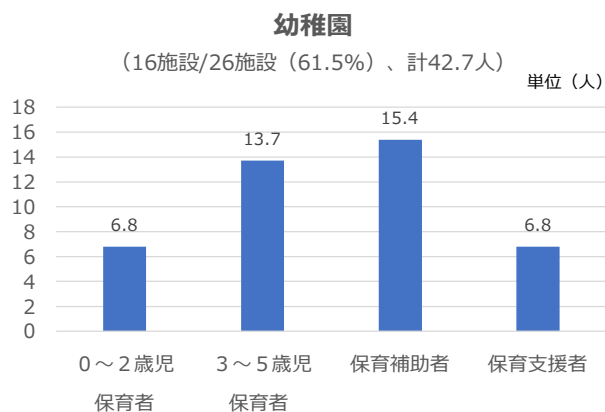
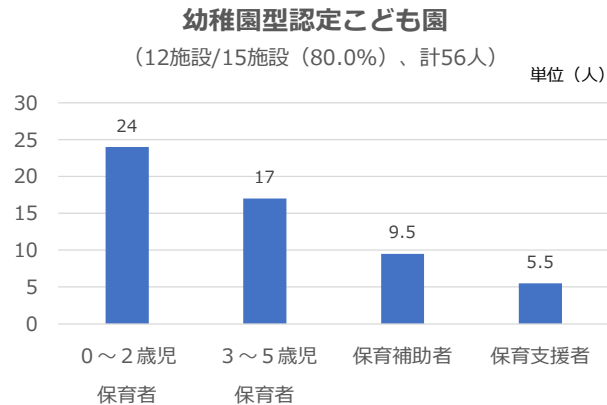
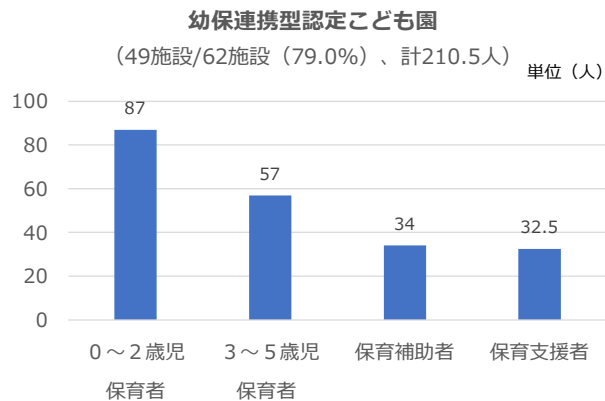


2

II 保育者等の配置について

■更に配置を希望する人員数

□施設種別ごとの状況



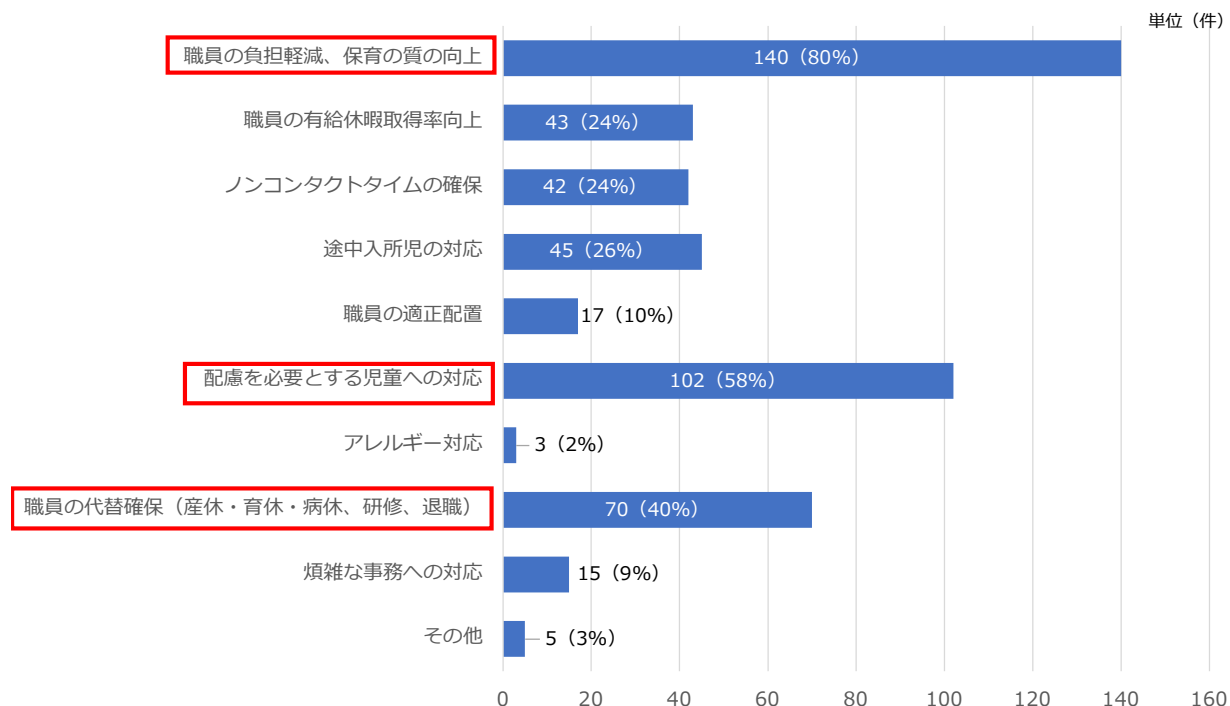
3

II 保育者等の配置について

■更に配置を希望する理由（上位3つまで）

※更に配置を希望する人員数を回答した施設（175施設）のみを対象とした設問

上位3位は、回答が多い順に「職員の負担軽減、保育の質の向上」、「配慮を必要とする児童への対応」、「職員の代替確保（産休・育休・病休、研修、退職）」となっており、令和3年度調査結果と同じであった。

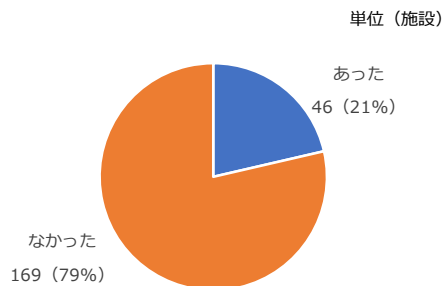


4

II 保育者等の配置について

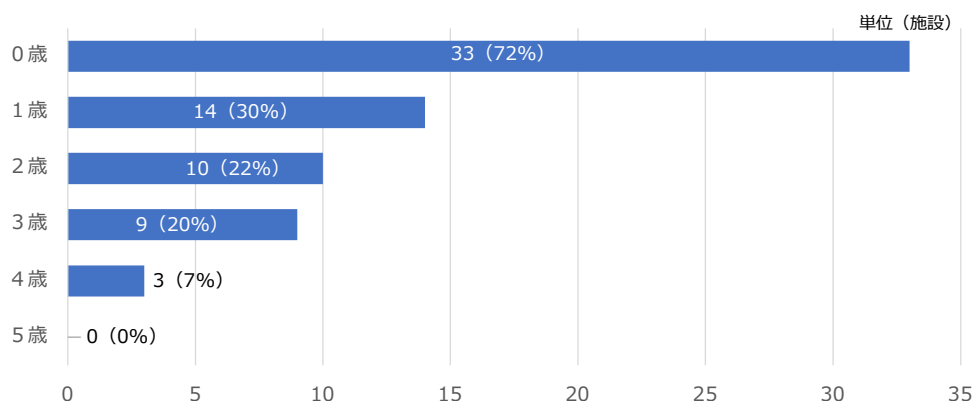
■保育者の不足が原因で、入園希望者を受け入れできなかった事例の有無（R4年4月1日時点）

項目	合計	
あった	46	21%
なかった	169	79%
合計	215	100%



■受け入れできなかった子どもの4月1日時点の年齢

※保育者の不足が原因で、入園希望者を受け入れできなかった事例があったと回答した施設（46施設）のみを対象とした設問



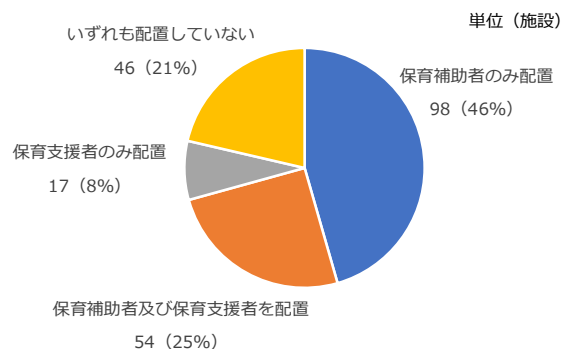
5

II 保育者等の配置について

■保育補助者及び保育支援者の配置

令和3年度調査結果と比較して、「いずれも配置していない」施設の割合が低下した。

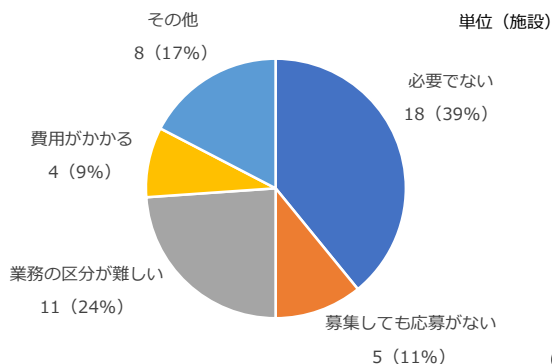
項目	R4		【参考】R3	
	合計	割合	合計	割合
保育補助者のみ配置している	98	46%	76	41%
保育補助者及び保育支援者を配置している	54	25%	38	20%
保育支援者のみ配置している	17	8%	28	15%
いずれも配置していない	46	21%	44	24%
合計	215	100%	186	100%



■保育補助者及び保育支援者のいずれも配置していない理由

※いずれも配置していないと回答した施設（46施設）のみを対象とした設問

項目	合計	割合
必要でない	18	39%
募集しても応募がない	5	11%
業務の区分が難しい	11	24%
費用がかかる	4	9%
その他	8	17%
合計	46	100%



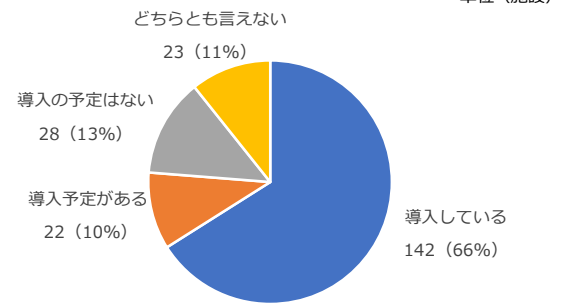
6

Ⅲ ICTシステムの導入について

■ 園務の効率化を目的としたICTシステムの導入

令和3年度調査結果と比較して、「導入している」又は「導入予定がある」施設の割合は同程度であった。

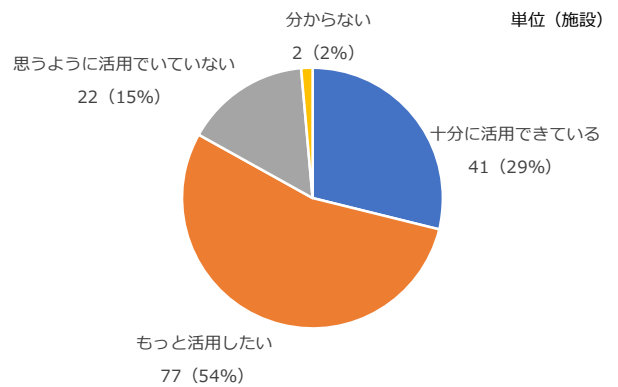
項目	R4 合計		【参考】R3 合計	
導入している	142	66%	123	66%
導入予定がある	22	10%	18	10%
導入の予定はない	28	13%	22	12%
どちらとも言えない	23	11%	23	12%
合計	215	100%	186	100%



■ ICTシステムの活用度合い

※導入していると回答した施設 (142施設) のみを対象とした設問

項目	合計	
十分に活用できている	41	29%
もっと活用したい	77	54%
思うように活用できていない	22	15%
分からない	2	2%
合計	142	100%

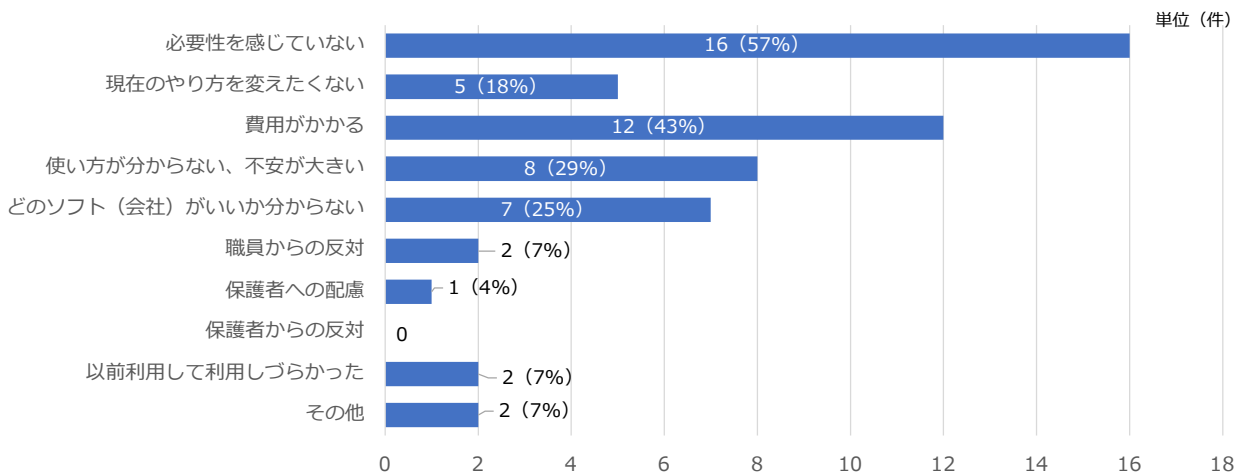


7

Ⅲ ICTシステムの導入について

■ ICTシステムを導入しない理由 (上位3つまで)

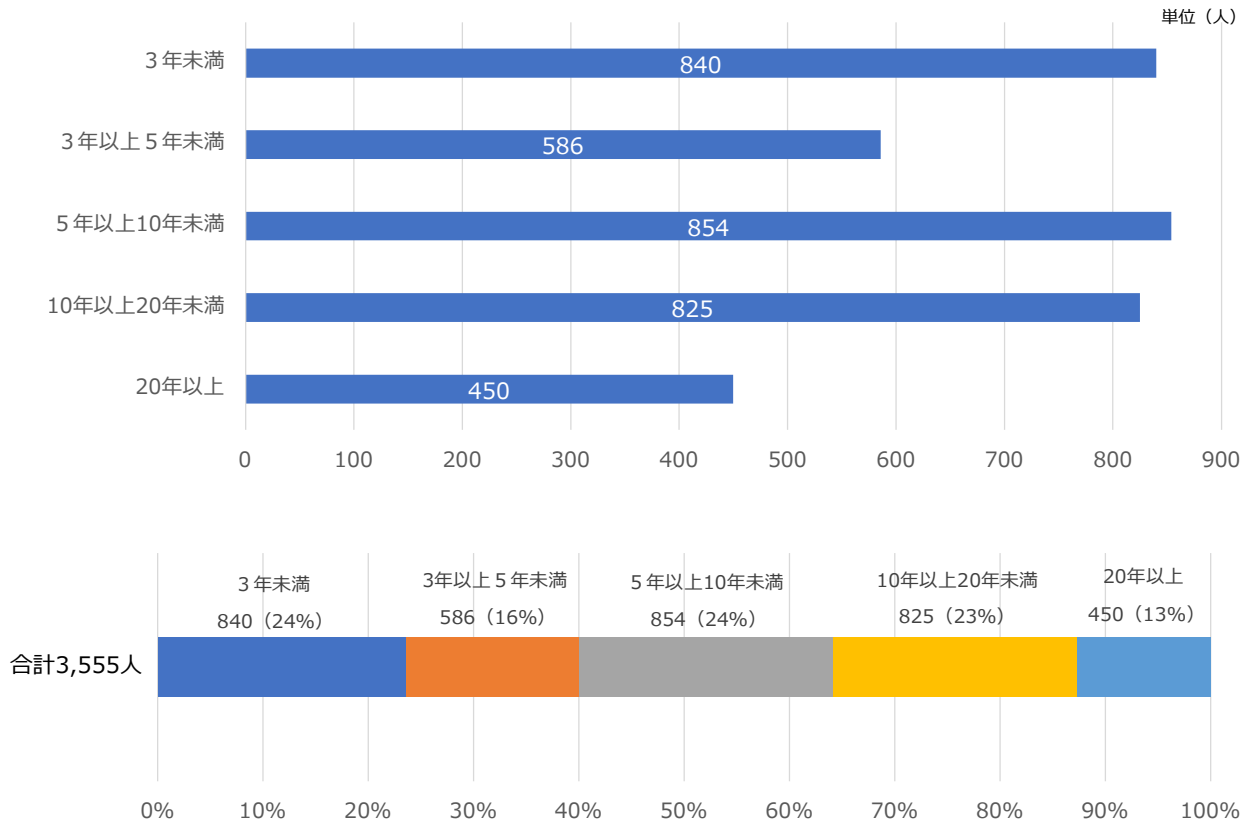
※導入の予定はないと回答した施設 (28施設) のみを対象とした設問



8

IV 保育者の採用、離職について

■保育者の勤続年数の分布（合計3,555人）

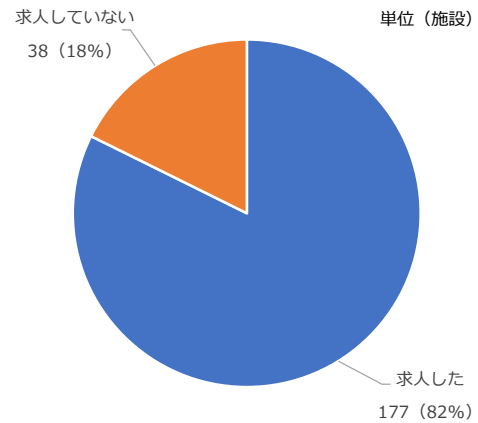


9

IV 保育者の採用、離職について

■保育者の求人状況（令和3年度の求人について）

項目	合計
求人した	177 82%
求人していない	38 18%
合計	215 100%



10

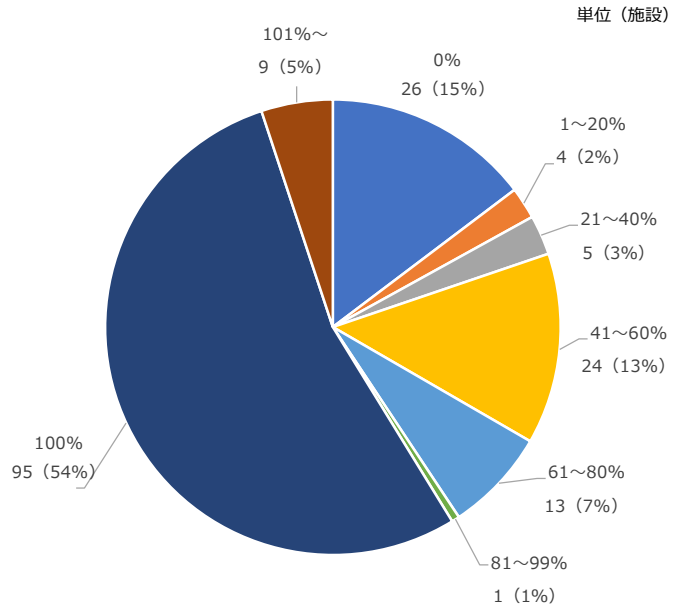
IV 保育者の採用、離職について

■保育者の求人数に対する充足率（令和3年度の求人について）

※令和3年度に求人をした施設（177施設）の状況

令和3年度の保育者の求人数の合計は474名、採用数の合計は349名で、全体の充足率は73.6%だった。施設ごとの充足率は以下のとおりで、**100%に満たない施設が73施設で全体の約40%を占めており、0%の施設は26施設で全体の約15%を占めている。**

項目	合計	
0%	26	15%
1~20%	4	2%
21~40%	5	3%
41~60%	24	13%
61~80%	13	7%
81~99%	1	1%
100%	95	54%
101%~	9	5%
合計	177	100%



11

IV 保育者の採用、離職について

■新卒採用保育者の状況（平成31年度新卒採用保育者について）

※平成31年度に新卒保育者を採用した施設（96施設）のみを対象とした設問

平成31年度に採用した新卒保育者の就職3年以内の離職率は「29.8%」であった。

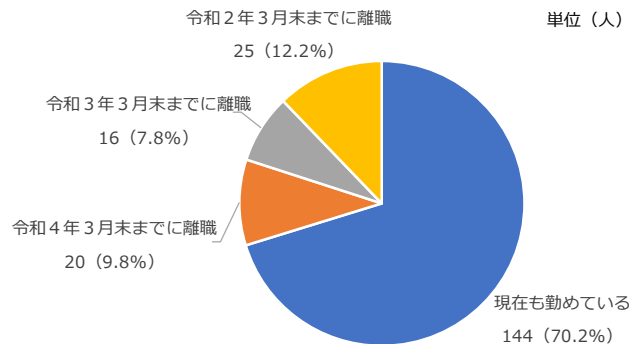
【参考】

○平成30年度新規短大等卒業就職者の3年以内の離職率：全産業41.4%、医療福祉35.3%

○平成30年度新規大学卒業就職者の3年以内の離職率：全産業31.2%、医療福祉38.6%

※厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」より

項目	合計	割合
現在も勤めている	144	70.2%
※令和4年4月以降に離職の場合を含む		
令和4年3月末までに離職	20	9.8%
令和3年3月末までに離職	16	7.8%
令和2年3月末までに離職	25	12.2%
合計	205	100%



□平成31年度新卒採用保育者の在職期間ごとの離職率

項目	合計	割合
就職3年以内の離職率	61	29.8%
就職2年以内の離職率	41	20.0%
就職1年以内の離職率	25	12.2%

【参考】平成30年度新卒採用保育者の在職期間ごとの離職率

項目	合計	割合
就職3年以内の離職率	38	26.6%
就職2年以内の離職率	22	15.4%
就職1年以内の離職率	11	7.7%

平成30年度新卒保育者採用者数：143人

12

IV 保育者の採用、離職について

■保育者の離職状況（令和3年度の状況について）

※非正規職員については、更新している限り離職者数に含めず、雇用期間満了で退職した場合に限り含める。

全215施設で保育者の離職があったと回答したのは147施設（約7割）
全215施設で離職した保育者数は合計342人（うち正規職員の数は174人、非正規職員の数は168人）

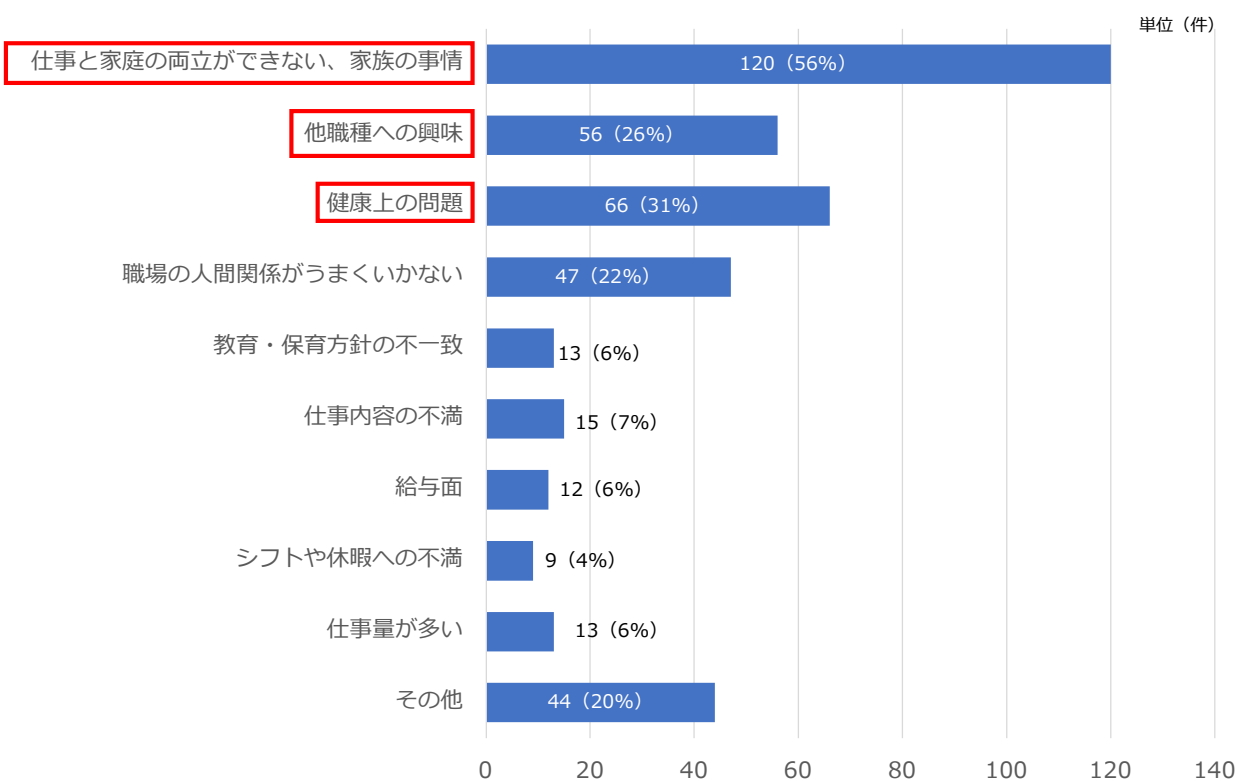
	R3	【参考】R2	【参考】R元
保育者の離職があった施設の割合	68.4%	54.3%	71.5%
1施設あたりの離職者数	1.59人/施設	1.17人/施設	1.52人/施設

13

IV 保育者の採用、離職について

■保育者の離職理由として多かったもの（上位3つまで）

上位3位は、回答が多い順に「仕事と家庭の両立ができない、家族の事情」、「健康上の問題」、「他職種への興味」となっており、令和3年度調査結果と同じであった。



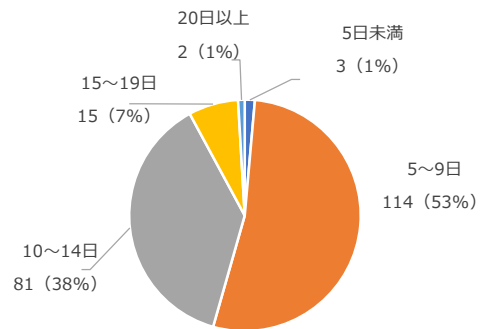
14

V 保育者の労働条件・職場環境について

■保育者の1年間における年次有給休暇の平均取得日数（令和3年度について）

令和3年度調査結果と比較して、いずれの項目の割合も同程度であった。

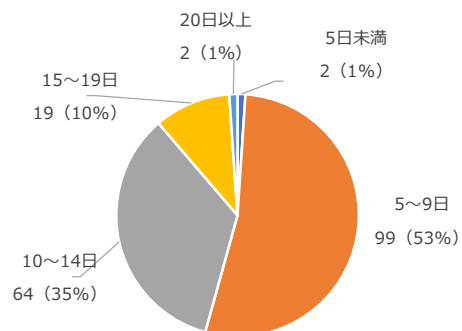
項目	合計	
5日未満	3	1%
5～9日	114	53%
10～14日	81	38%
15～19日	15	7%
20日以上	2	1%
合計	215	100%



単位（施設）

【参考】保育者の1年間における年次有給休暇の平均取得日数（令和2年度について）

項目	合計	
5日未満	2	1%
5～9日	99	53%
10～14日	64	35%
15～19日	19	10%
20日以上	2	1%
合計	186	100%



単位（施設）

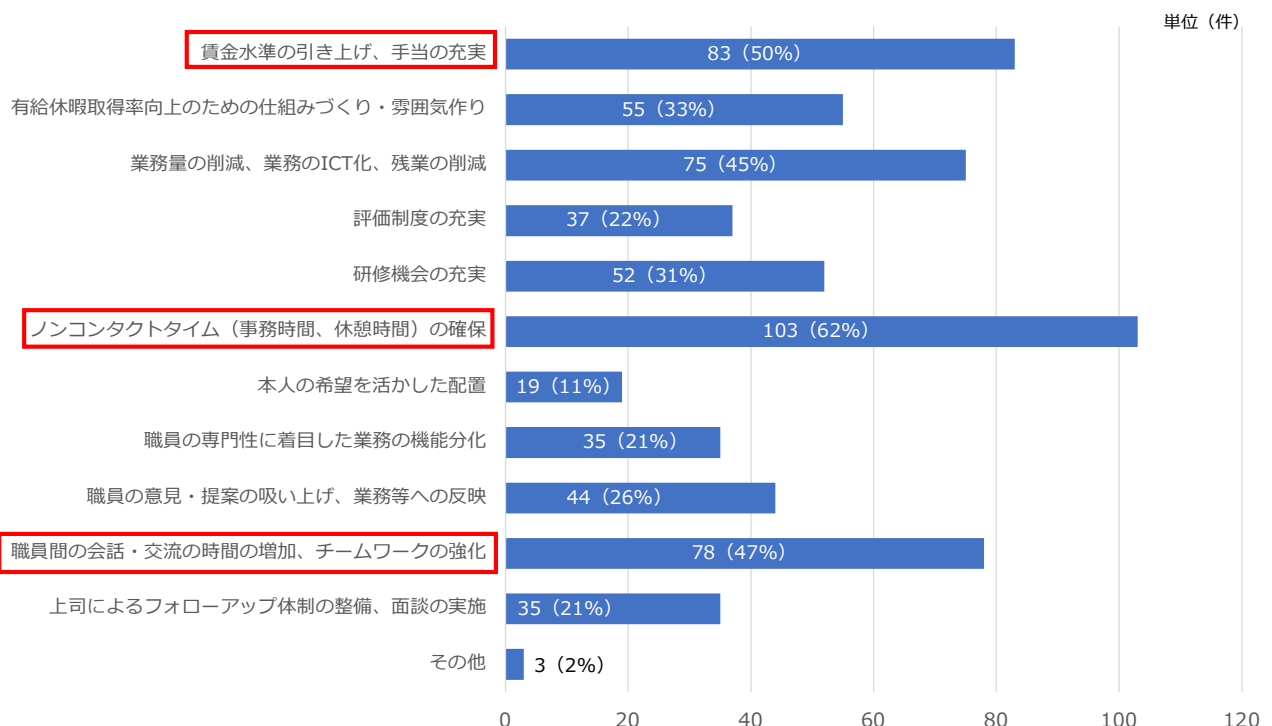
15

V 保育者の労働条件・職場環境について

■労働条件及び職場環境の改善が必要と思われるもの（当てはまるものすべて）

※労働条件及び職場環境の改善が必要と回答した施設（167施設）のみを対象とした設問

上位3位は、回答が多い順に「ノンコンタクトタイム（事務時間、休憩時間）の確保」、「賃金水準の引き上げ、手当の充実」、「職員間の会話・交流の時間の増加、チームワークの強化」となっており、令和3年調査結果と同じであった。



単位（件）

16

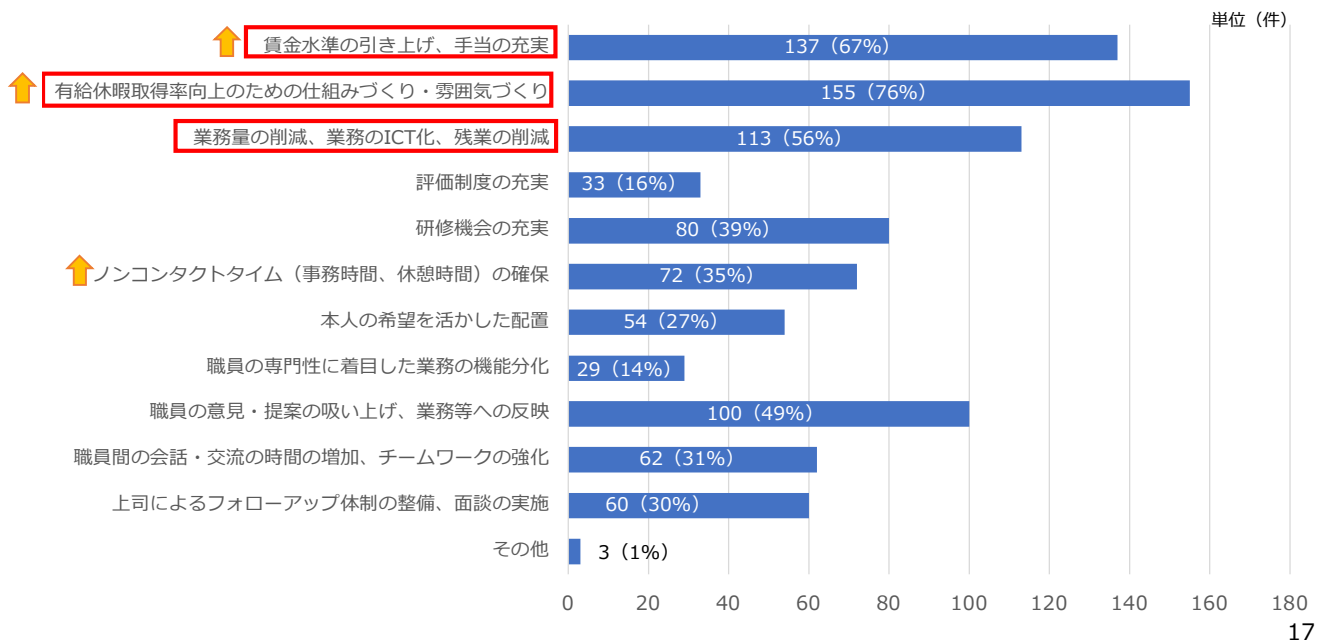
V 保育者の労働条件・職場環境について

■労働条件及び職場環境の改善の取り組みとして現在までに実施したもの（当てはまるものすべて）

※すでに実施予定のものを含む

※労働条件及び職場環境の改善の取り組みを実施している施設（203施設）のみを対象とした設問

上位3位は、回答が多い順に「有給休暇取得率向上のための仕組みづくり・雰囲気づくり」「賃金水準の引き上げ、手当の充実」、「業務量の削減、業務のICT化、残業の削減」となっており、令和3年度調査結果と同じであった。また、令和3年度調査結果と比較して、取り組んだ施設の割合が上昇した項目は、上昇幅が大きい順に、「有給休暇取得率向上のための仕組みづくり・雰囲気づくり」（11ポイント上昇）、「賃金水準の引き上げ、手当の充実」（8ポイント上昇）、「ノンコンタクトタイム（事務時間、休憩時間の確保）」（5ポイント上昇）であった。



V 保育者の労働条件・職場環境について

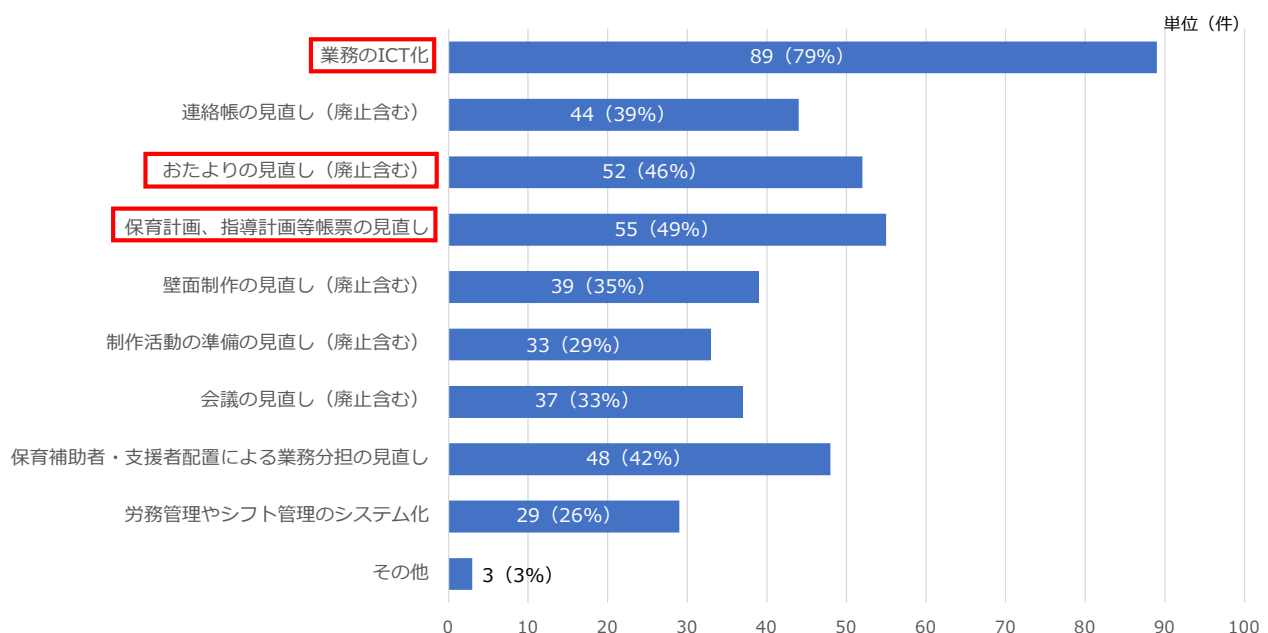
■具体的に行った見直し（当てはまるものすべて）

※労働条件及び職場環境の改善の取り組みを実施している施設のうち、「業務量の削減、業務のICT化、残業の削減」と回答した施設（113施設）のみを対象とした設問

※連絡帳やおたより、保育計画等の作成をICT化した場合は「業務のICT化」を選択

ICT化と同時に、記載する内容、頻度等を見直した場合は「業務のICT化」と共に「連絡帳の見直し（廃止含む）」等も選択してください。

上位3位は、回答が多い順に「業務のICT化」、「保育計画、指導計画等帳票の見直し」、「おたよりの見直し（廃止含む）」であった。



VI その他

■自身の施設について、運営上もっとも重要な課題と思われるもの

上位3位は、回答が多い順に「保育者の確保」、「園児数の確保」、「保育の質の維持・向上」となった。

項目	合計	
保育の質の維持・向上	54	25%
保育者の確保	62	29%
園児数の確保	55	25%
労働条件・職場環境の改善	9	4%
予算の確保	6	3%
施設・設備の充実	8	4%
特別な配慮を要する子どもへの対応	19	9%
多機能化（未就園児の預かり等）	0	0%
その他	2	1%
合計	215	100%

